

2015年6月30日

資源エネルギー庁
長官 上田 隆之殿

「長期エネルギー需給見通し（案）」についての意見

生活協同組合パルシステム山梨
理事長 白川恵子

1. 再生可能エネルギーは、2030年に少なくとも30%以上を目指すべきです

- (1) 多くの先進国が2030年には40%以上の再生可能エネルギーを目標にしています。日本でも、少なくとも30%以上とすべきです。
- (2) 再生可能エネルギーは、国際的には安価になっています。日本でも送電網への接続や手続きを見直し、安価な自然エネルギー実現に向け、努力すべきです。
- (3) エネルギー自給、また地域活性化のためにも、地域の自然資源を活用する地域主体・分散型である再生可能エネルギーを拡大すべきです。

2. 省エネルギーは、少なくとも20%以上を目指すべきです

- (1) 電源構成にあたり、まず重要なのは必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少しました。2030年までに少なくとも20%以上の省エネをめざすべきです。
- (2) 過去20年あまり、日本の省エネ政策は停滞してきました。欧米以上の政策を策定し、実行すべきです。

3. 原子力発電への依存はなくしていくべきです

- (1) 省エネの促進、再生可能エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションを推進すれば、2030年に原子力発電を動かす必要はありません。原子力発電への依存はなくしていくべきです。
- (2) 2030年に原子力発電の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原子力発電所の運転を延長させる必要があり、事故リスクを高めます。原子力発電への依存はなくしていくべきです。
- (3) 震災後の電気料金の上昇は原子力発電の停止が主因ではありません。原子力発電所がない沖縄電力も同じように料金が上がっています。
- (4) 日本での原子力発電所の新增設、リプレイスには国民的な合意が得られません。強引に運転延長をしても原子力発電で供給できる電力はどんどん減っていきます。早期に原子力発電依存から脱却すべきです。

4. 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべきです

- (1) 石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍です。石炭火力の増強はやめるべきです。

以上